

令和5年度

行財政改革の取り組み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△3,903,347 (△3,494,200)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△3,903,347 (△3,494,200)
2 事務事業の見直し		△813,814 (△811,738)
(1) 必要性・実施主体の検討		△36,207 (△34,131)
①	開始当初の目的・意義が失われた事務事業	△739 (△739)
②	市内部における重複・類似事務事業	△35,468 (△33,392)
(2) サービス提供手法等の検討		△349,471 (△349,471)
①	地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△349,471 (△349,471)
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△428,136 (△428,136)
①	国・県等の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証	△428,136 (△428,136)
3 公の施設等の見直し		△1,143,122 (△790,723)
4 外郭団体に関する見直し		△22,260 (△22,360)
①	外郭団体に対する支出の見直し等	△22,260 (△22,360)
5 歳入の確保		— (△10,162,755)
①	不用土地等の売却	— (△1,537,753)
②	その他の歳入	— (△8,625,002)
計		△5,882,543 (△15,281,776)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△150,290 (△171,738)
その他人件費の見直し		△9,936 (△9,936)
計		△160,226 (△181,674)

(単位:千円)

合 計		△6,042,769 (△15,463,450)
-----	--	-----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△3,903,347 (△3,494,200)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△3,903,347 (△3,494,200)	
(会計室)	△1,739 (△1,739)	財務会計総合システム経費 △1,172(△1,172) 事務用消耗品等の庁費 △567(△567)
(防災危機管理局)	△8,359 (△7,414)	防災行政無線の維持管理等 △5,935(△4,990) 事務用消耗品等の庁費 △2,424(△2,424)
(市長室)	△20,997 (△20,997)	広報なごやの発行 △18,300(△18,300) など
(総務局)	△102,198 (△102,198)	行政内部事務システム経費 △49,800(△49,800) 施設の管理運営費 △46,712(△46,712) など
(財政局)	△106,312 (△106,312)	事務用消耗品等の庁費 △69,444(△69,444) 税務総合情報システム経費 △14,320(△14,320) 施設の管理運営費 △14,254(△14,254) など
(スポーツ市民局)	△188,603 (△181,011)	施設の管理運営費 △133,314(△133,152) 事務用消耗品等の庁費 △19,067(△19,067) など
(経済局)	△245,462 (△245,793)	施設の管理運営費 △182,943(△182,943) 事務用消耗品等の庁費 △47,824(△47,824) など
(観光文化交流局)	△223,715 (△223,715)	施設の管理運営費 △121,028(△121,028) 観光交流事業に係る経費 △26,244(△26,244) 文化交流事業に係る経費 △19,784(△19,784) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(環境局)	△282,482 (△202,853)	焼却に要する経費 △56,010(△56,010) 施設の管理運営費 △42,500(△42,500) 車両購入費 △98,722(△24,722) など
	(健康福祉局)	△441,650 (△430,545)	事務用消耗品等の庁費 △124,134(△180,724) 各種システム経費 △122,775(△122,775) 施設の管理運営費 △173,812(△77,812) など
	(子ども青少年局)	△271,611 (△271,611)	施設の管理運営費 △172,369(△172,369) 各種システム経費 △44,338(△44,338) など
	(住宅都市局)	△341,401 (△183,043)	施設の管理運営費 △73,736(△73,410) 各種調査等に係る経費 △62,250 (△58,627) 都市整備事業に係る経費 △142,792(△35,383) など
	(緑政土木局)	△910,411 (△783,411)	施設の維持管理費 △468,925(△440,925) LED道路・公園照明リースによる電気料等削減 △109,484(△109,484) 道路事業等に係る経費 △146,290(△29,290) など
	(消防局)	△106,710 (△106,710)	施設の維持管理費 △85,587(△85,587) 被服調整費 △21,123(△21,123)
	(教育委員会)	△651,697 (△626,848)	施設の管理運営費 △392,442(△392,442) 事務用消耗品等の庁費 △11,194(△11,194) など
	2 事務事業の見直し		△813,814 (△811,738)
	(1) 必要性・実施主体の検討	△36,207 (△34,131)	
	① 開始当初の目的・意義 が失われた事務事業	△739 (△739)	
	(子ども青少年局) 在宅指導児童等援助事 業	△739 (△739)	5年度予定額 — 補助金交付対象団体の解散に伴い、事業を見直 し

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	② 市内部における重複・類似事務事業	△35,468 (△33,392)	
	(子ども青少年局) 港児童館留守家庭児童クラブ	△3,818 (△1,884)	5年度予定額 - 児童館設置学区のトワイライトルーム開設に伴い、児童の新規受入を停止していた留守家庭児童クラブを廃止
	(教育委員会) ことばの力育成事業	△31,650 (△31,508)	5年度予定額 - 学校におけるICT機器の活用状況等を踏まえ、事業を廃止
	(2) サービス提供手法等の検討	△349,471 (△349,471)	
	① 地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△349,471 (△349,471)	
	(消防局) 車両の寄附	△54,450 (△54,450)	寄附による車両の更新
	(教育委員会) 物品の寄贈等	△295,021 (△295,021)	図書館への図書、学校への物品の寄贈等
	(3) サービスの水準と受益者負担の検討	△428,136 (△428,136)	
	① 国・県等の上乗せ・横出し事業の目的と効果の検証	△428,136 (△428,136)	
	(健康福祉局) 住宅型有料老人ホーム等入所者における障害福祉サービス(居宅介護等)支給決定基準の変更	△428,136 (△428,136)	5年度予定額 28,904,055千円 住宅型有料老人ホーム等に入所する障害者について、居宅介護等の支給決定基準を介護能力のある介護者がいる場合に相当する基準に変更
3	公の施設等の見直し	△1,143,122 (△790,723)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
	(財政局) 市税事務所出張所の移転統合	△154,794 (△154,794)	5年度予定額 4,808 ささしま市税事務所及び出張所の移転統合による賃料・共益費の減
	(スポーツ市民局) 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営	△500,513 (△157,513)	5年度予定額 5,823,163 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(観光文化交流局) 国際展示場第1展示館の移転 改築・維持管理	△105,320 (△105,320)	5年度予定額 850,387 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理に PFI手法を導入
	(環境局) 北名古屋工場の建設・運営	△310,045 (△310,045)	5年度予定額 1,904,564 工場の建設・運営にPFI手法を導入
	(子ども青少年局) 北部地域療育センターの社会 福祉法人への移管	△15,920 (△7,755)	5年度予定額 18,436 運営を社会福祉法人へ移管
	(教育委員会) 名城小学校と御園小学校の統 合	△31,559 (△30,358)	5年度予定額 227,219 名城小学校と御園小学校の2校を統合し、丸の 内小学校を開校
	(教育委員会) 比良西幼稚園の廃止	△2,130 (△2,130)	5年度予定額 — 幼児人口の減少に対応した幼稚園の再編のため、令和5年3月廃止
	(教育委員会) 図書館の管理運営	△22,841 (△22,808)	5年度予定額 285,238 東図書館を始め4館について、指定管理者制度 を令和5年4月に導入
4	外郭団体に関する見直し	△22,260 (△22,360)	
	① 外郭団体に対する支出の 見直し	△22,260 (△22,360)	(公財) 名古屋産業振興公社 △22,260(△22,360)
5	歳入の確保	— (△10,162,755)	
	① 不用土地等の売却	— (△1,537,753)	(財政局) —(△1,000,000) (環境局) —(△83,575) (子ども青少年局) —(△45,362) (緑政土木局) —(△408,816)
	② その他の歳入	— (△8,625,002)	
	(各局) 公有財産の貸付	— (△4,470)	未利用土地の一時貸付け等

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
(各局) 統合した学校跡地の活用	－ (△44,953)	統合した学校跡地の活用による歳入の確保
(各局) 基金の活用	－ (△343,274)	積み立てた寄附等を活用した歳入の確保
(財政局) ナゴヤ応援寄附金	－ (△7,500,000)	ふるさと寄附金返礼品提供事業による寄附金の確保
(財政局) 競馬事業収入	－ (△126,000)	愛知県競馬組合からの利益金配分
(環境局) 金属売払	－ (△154,958)	金属売払いによる歳入の確保
(環境局) 有償入札等抛出品	－ (△240,618)	ペットボトル有償入札抛出品等による歳入の確保
(健康福祉局) 犬猫サポート寄附金	－ (△25,800)	計画的な広報啓発の実施による歳入の確保
(健康福祉局) 県補助の活用	－ (△62,408)	30・35健診の実施等に伴う県補助の活用による歳入の確保
(緑政土木局) 都心部自転車対策	－ (△101,616)	都心部自転車対策による歳入の確保
(緑政土木局) 公園使用料	－ (△20,905)	公園使用料の改定による歳入の確保
計	△5,882,543 (△15,281,776)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△150,290 (△171,738)	定員の見直し △88人 △1,028,306千円 減員 △515人 △4,127,180千円 増員 427人 3,098,874千円 委託化等 878,016千円
その他人件費の見直し	△9,936 (△9,936)	特別職の給与 △9,936千円 (副市長、常勤監査委員 給料及び期末手当 △10%)
計	△160,226 (△181,674)	

合 計	△6,042,769 (△15,463,450)	
-----	-----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見直し額 千円	説 明
上下水道局	△96,725	
営業所業務執行体制の見直し	△96,725	営業所業務の委託及び営業所の方面別再編による定員の見直し
交通局	△7,554	
交通局サービスセンター(定期券うりば)の見直し	△7,554	クレジットカード対応券売機の導入による定期券取扱件数の減少に伴う営業時間の見直し